

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社エイチーム

【英訳名】 Ateam Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 高生

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052-527-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部担当 牧野 隆広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高 (千円)	2,775,211	6,379,583
経常利益 (千円)	670,282	1,047,931
四半期(当期)純利益 (千円)	400,648	590,771
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	242,277	240,523
発行済株式総数 (株)	9,217,500	9,196,500
純資産額 (千円)	2,403,594	1,999,439
総資産額 (千円)	3,344,573	3,153,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.53	69.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.86	67.37
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第13期第2四半期から四半期報告書を作成しているため、第13期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、長引く円高の影響や欧州の財政危機など世界経済の減速等の影響により、依然として不透明に推移しております。

国内のインターネットを取り巻く市場につきましては、インターネットの利用者数は平成23年末時点で9,610万人（前年同期比148万人増）に達しており、継続的に拡大を続けております（総務省の平成23年「通信利用動向調査」）。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成24年10月時点で携帯電話契約数は1億2,788万件（前年同期比3.4%増）（社団法人電気通信事業者協会発表）に達し、モバイルコンテンツ市場につきましても、平成23年の市場は7,345億円（前年同期比13.6%増）（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム発表）となり、依然として拡大を続けております。SNSによるソーシャルゲームの隆盛に加え、スマートフォンやタブレット端末等の新たなプラットフォームの確立により、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大していることが主な要因であります。また、世界共通規格となるスマートフォンの普及が急速に進む中、モバイルコンテンツ市場の競争は日本国内から全世界へ広がり、競争の激化が進んでおります。

このような状況の下、エンターテインメント事業では日本国内向けとともに、海外市場をターゲットにしたスマートフォンアプリに、ライフサポート事業では既存4サービスのさらなる充実に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,775,211千円、営業利益は669,807千円、経常利益は670,282千円、四半期純利益は400,648千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、従来型携帯電話向け公式サイト、ソーシャルアプリを多数運営しておりますが、前事業年度から、スマートフォンアプリの企画・開発・運営、グリー株式会社との協業によるソーシャルゲームの企画・開発・運営に力を入れております。

iPhone向けに平成24年2月に日本語版と英語版を同時リリースした「ダークサマナー」（英語版：Dark Summoner）が継続的にApp Storeの上位ランキングを維持していることに加え、平成24年7月18日にはAndroid版の日本語版、英語版を同時に追加リリースすることができ、累計300万ダウンロードを超えるヒット（平成24年10月31日現在）となりました。特に英語版はアメリカ、カナダの総合トップセールス（Top Grossing）で最高2位（平成24年10月31日現在）になるなど、計画を大きく上回る成果を上げております。

グリー株式会社との協業2タイトルについても、「AKB48ステージファイター」がAndroid版GREEランキングで複数回1位（平成24年10月31日現在）になるなど売上は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,836,193千円、セグメント利益は749,837千円となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業では、引越し価格の一括見積りサイト（「引越し侍」、「引越し価格ガイド」）、中古車買取価格の一括査定サイト（「ナビクル」、「かんたん車査定ガイド」）、結婚式場の検索・予約・情報サイト（「すぐ婚navi」）、女性向け体調管理・悩み相談サイト（「ラルーン」）が主力サービスになります。

「引越し侍」、「ナビクル」は、競合他社との競争が激化する中、業界トップクラスのシェアを維持しており、「すぐ婚navi」では当社社員がサービス利用者の式場選びを対面でお手伝いするウエディングデスクが当四半期に1店舗増加して平成24年10月31日現在で9店舗となるなど、計画通り堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は939,017千円、セグメント利益は108,474千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間における総資産は3,344,573千円（前事業年度比191,420千円の増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加190,006千円によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間における負債は940,978千円（前事業年度比212,734千円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少31,247千円、未払金の減少147,591千円によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間における純資産は2,403,594千円（前事業年度比404,155千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加400,648千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は10,408千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,217,500	9,529,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	9,217,500	9,529,700	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社株式は、平成24年11月22日付けで、東京証券取引所マザーズから市場第一部に上場市場を変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日 (注)1	21,000	9,217,500	1,753	242,277	1,753	216,077

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成24年11月7日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が170,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ267,631千円増加しております。
- 平成24年11月1日から平成24年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が142,200株、資本金及び資本準備金が8,999千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,216,500	92,165	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,217,500	-	-
総株主の議決権	-	92,165	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期から四半期報告書を作成しているため、前第1四半期会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）については、四半期財務諸表を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,430	1,299,249
受取手形及び売掛金	1,228,705	1,418,712
たな卸資産	5,374	2,838
その他	156,165	161,270
貸倒引当金	19,782	38,745
流動資産合計	2,709,893	2,843,324
固定資産		
有形固定資産	45,701	100,742
無形固定資産	120,254	83,384
投資その他の資産		
敷金及び保証金	236,132	268,544
その他	42,496	49,860
貸倒引当金	1,325	1,283
投資その他の資産合計	277,303	317,121
固定資産合計	443,259	501,248
資産合計	3,153,153	3,344,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,724	30,477
短期借入金	100,000	100,000
未払金	607,387	459,795
未払法人税等	270,029	259,428
その他	114,572	91,277
流動負債合計	1,153,713	940,978
負債合計	1,153,713	940,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,523	242,277
資本剰余金	214,323	216,077
利益剰余金	1,544,592	1,945,240
株主資本合計	1,999,439	2,403,594
純資産合計	1,999,439	2,403,594
負債純資産合計	3,153,153	3,344,573

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	2,775,211
売上原価	317,420
売上総利益	2,457,790
販売費及び一般管理費	1,787,982
営業利益	669,807
営業外収益	
受取利息	81
保険解約返戻金	10,208
その他	73
営業外収益合計	10,364
営業外費用	
支払利息	215
固定資産除却損	6,856
株式交付費	2,760
その他	57
営業外費用合計	9,889
経常利益	670,282
特別損失	
減損損失	24,582
特別損失合計	24,582
税引前四半期純利益	645,700
法人税等	245,052
四半期純利益	400,648

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	23,242千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	ライフサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,193	939,017	2,775,211	-	2,775,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,836,193	939,017	2,775,211	-	2,775,211
セグメント利益	749,837	108,474	858,311	188,503	669,807

(注) 1. セグメント利益の調整額 188,503千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては24,582千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43.53円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	400,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	400,648
普通株式の期中平均株式数(株)	9,203,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.86円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	367,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月16日開催の取締役会決議に基づき、公募増資による新株式の発行を次のとおり行っております。

- (1) 募集方法
一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数
普通株式 170,000株
- (3) 発行価額
1株につき 3,148.6円
- (4) 資本組入額
1株につき 1,574.3円
- (5) 発行価額の総額
535,262千円
- (6) 資本組入額の総額
267,631千円
- (7) 払込期日
平成24年11月7日
- (8) 資金の用途
 - ・新規アプリケーションの企画及び開発に係る人件費及び外注加工費
 - ・エンターテインメント事業に係る開発者を中心とする人材の採用関連費
 - ・ライフサポート事業におけるウエディングデスクの新規出店のための設備投資資金等
 - ・短期借入金の返済

2 【その他】

平成24年10月16日開催及び平成24年12月14日開催の取締役会において、平成25年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり特別配当及び記念配当を行うことを決議いたしました。

(1) 特別配当

取締役会決議日	平成24年10月16日
配当金の総額	95,297千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年4月4日

(2) 記念配当

取締役会決議日	平成24年12月14日
配当金の総額	11,626千円
1株当たりの金額	1円22銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年4月4日

(注) 配当金の総額については、平成24年11月30日時点の発行済株式総数に基づき算定しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社エイチーム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチームの平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月7日付けで新株式の発行を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。